地域で生活する精神障がいのある人の主観的 QOL と 就労支援に関する研究

一日中活動の主な場を作業所としている人たちの主観的 QOL の視点を中心として一

石田賢哉

青森県立保健大学

Key Words: ①主観的 QOL ②就労の意向

③作業所の役割

### I. はじめに

社会福祉の視点から日中活動の重要な場である小規模作業所及び小規模通所授産施設(現在作業所の多くは障害者自立支援法に基づく自立支援給付の対象事業あるいは地域生活支援事業への移行が行われている、以下、作業所とする)を利用する精神障害者(以下、利用者とする)に焦点をあてた主観的QOLスケール(以下、本スケール)の開発をおこなってきた(石田、2006)<sup>1)</sup>。58項目からなるスケールのうち、多変量解析を通して22項目にまで絞ることが可能であることが示唆された。

# Ⅱ. 目的

本研究における目的は、当事者がもつ就労意向と主観的 QOL の関係性を明らかにすることである。

### Ⅲ. 研究方法

#### 1. 研究の対象と倫理的配慮

使用するデータは、2005年12月から2006年1月にかけて実施した市精連の満足度調査<sup>4)</sup>である。2007年8月市精連調査部会において再分析の了承を得た。市精連満足度調査において主観的QOLスケールも組み込まれている。データの再分析においても本調査と同様に、匿名性を配慮し個人の情報が守られること、データ管理についても調査者が責任をもって管理することを市精連に約束した。

## 2. 研究方法

### 1) 市精連満足度調査の再分析

データは、横浜市内の精神障害者地域作業所、小規模 通所授産施設の利用者であり、62 箇所に配布され 56 箇 所より回収した。有効回答数は 787 である。

### 2) 分析方法

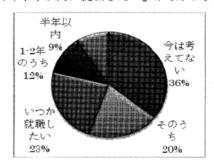
分析には SPSSver15.0、AMOS16 を使用した。就労に関する質問を軸に、クロス集計、コレスポンデンス分析を中心におこなった。主観的 QOL を軸にグループ別での比較をおい、また、主観的 QOL のモデル検証のために共分散構造分析をおこなった。

3) 青森県内における精神障害者の社会資源の把握 青森県内における精神障害者の社会資源の把握には青 森県精神保健福祉センター等で公開されているデータの 収集とともに、実践家の方々からお話をうかがい情報を 収集した。

## Ⅳ. 結果

#### 1) 就労への意向について

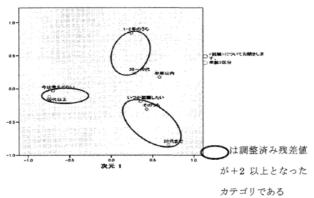
「今は考えていない」が 36%、「そのうち、ゆっくりと 就職について考えたい」が 20%、「いつか就職したいと 希望している」が 23%、「1-2年のうちに就職したい」が 12%、「半年以内に就職したい」が 9%であった。



# 2) 就労の意向と年齢

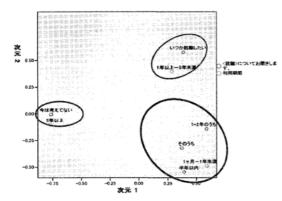
年齢と就労の意向をクロス集計おこなった。自由度8、

 $X^2$ 値 58.022、1%水準で有意であった。同時に調整済み残差も出力し、年齢別にみる就労への意向の特徴をみるためコレスポンデンス分析をおこなった。20 代は「そのうち」「いつか」、30-40 代は「1-2年のうち」、50代以上は「今は考えていない」でグループ化された。



# 3) 就労への意向と利用期間

自由度 8、 $X^2$ 値 78.886、1% 水準で統計的に有意であった。調整済み残差も出力しコレスポンデンス分析をおこなった。



利用期間が1ヶ月以上1年未満は「そのうち」「1-2年のうち」「半年以内」と、1年以上5年年未満は「いつか就職したい」と、利用期間5年以上は「今は考えていない」でグループ化された。

# Ⅴ. 考察

作業所利用期間が短いと就労への意向が強いという結果であったが、これは、家族からの強い期待や、何とか早く良くなって元通りの生活に戻りたいといった焦りの気持ちからきている可能性もある。一定の利用期間を経て、自分らしい生活スタイルを確立し、生活のリズムを取り戻し、リカバリーしている利用者は多い。長期的な視点から利用者のリカバリーを支援することが地域生活支援の基本にあり、作業所は精神障害者の地域生活支援の非常に重要な役割を担ってきている。現在、障害者自立支援法における新事業体系への移行期であり、作業所の多くは就労継続支援B型や就労移行支援へと移行していくことが想定される。しかし、作業所が歴史的に担ってきた役割や機能は決して就労支援だけではない。新事

業体系に移行したとしても、利用者の QOL という視点から大切な要素が保証されていかなければならない。

1) 石田賢哉 (2006)「地域における精神障害者の生活の質に関する研究―地域の日中活動における主観的 QOL の視点から」大正大学大学院人間学研究科 平成17年度博士学位論文.